

## Information

### ホームページのご案内

当社ホームページには、会社概要や事業内容、プレスリリースといった基本情報はもちろん、環境・CSRの取り組みやキッズ向けページなど、石油・天然ガスに関する幅広いコンテンツをご用意しています。また、文字拡大・縮小機能や印刷ページ、お問い合わせフォームを設けるなど、使いやすさにも配慮しています。

株主・投資家向けIRサイトでは、決算や過去の投資家向け資料だけでなく、個人投資家の皆様向け情報や、関心の高い原油価格・為替などの情報、用語集、さらにプレスリリース時などにメールでお知らせする配信サービスも行っています。是非一度ご覧ください。



IRサイト



「イクシスLNGプロジェクト」紹介サイト



コーポレートサイト

URL: <http://www.inpex.co.jp/>



#### 復興特別所得税について

2013年1月以降支払い分の配当金等より復興特別所得税が課税されることとなりました。  
**今回の期末配当金から適用対象**となります。  
 詳細は同封のご案内をご覧ください。

### IRカレンダー



以上のほか、プロジェクトなどに関する事業説明会や、個人投資家向け説明会などを、随時実施しています。

#### 見直しに関する注意事項

この「事業活動のご報告」に含まれる将来の業績などの記述は、現時点における情報に基づき判断されたものです。こうした記述は経営環境の変化などにより変動する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。

2008年度から、金融商品取引法に基づく四半期報告制度が導入されましたが、この「事業活動のご報告」では株主の皆様の利用性を考慮し、第2四半期(9月末)及び第2四半期まで(4月～9月)の累計数値について、「中間」と記述しております。

国際石油開発帝石株式会社  
**INPEX CORPORATION**  
 〒107-6332 東京都港区赤坂5-3-1  
 TEL : 03-5572-0234 (IRグループ)  
 URL: <http://www.inpex.co.jp/>



この報告書は、針金を使わない「ECO綴じ」にて製本しています。

# 事業活動のご報告 2012.4.1 >>> 2013.3.31

## Contents

Global Business  
 INPEXのグローバルな事業展開

1

Top Message  
 トップメッセージ

3

Special Feature 1  
 社員が紹介するイクシスLNGプロジェクトの今

7

Special Feature 2  
 シェールガスの開発に挑戦

8

Special Feature 3  
 シリーズ 事業を知る(第5回)

9

INPEX NEWS  
 トピックス

11

INPEX Information  
 インフォメーション

13

Consolidated financial statements  
 連結財務諸表

15

Corporate Profile  
 会社概要

17

Stock Information  
 株式の状況

18

国際石油開発帝石株式会社  
**INPEX CORPORATION**

証券コード 1605

# INPEXのグローバルな事業展開

## エネルギーの安定的かつ効率的な供給により、豊かな社会づくりに貢献します。

当社は、世界29カ国で79プロジェクトを展開する日本最大の石油・天然ガス開発企業です。世界各地で石油・天然ガスの探鉱・開発・生産を手がけ、日本企業最大の埋蔵量、生産規模を保有し、国際的にも大手石油会社(石油メジャー)に次ぐ上流専門企業の中堅に位置しています。

今後も大規模プロジェクトなど石油・天然ガスの探鉱・開発・生産プロジェクトの積極的な推進を通じて、エネルギーの安定的かつ効率的な供給の実現と、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

### ■ INPEXを知る3つのキーワード

#### No.1



#### 日本企業最大の埋蔵量・生産量

埋蔵量(確認+推定)は約40.9億原油換算バレル(2013年3月末現在)、ネット生産量は一日あたり約40.8万原油換算バレル(2013年3月期)にのぼり、埋蔵量、生産量ともに日本企業ではNo.1を誇ります。

#### 2大



#### 日本の未来を支えていく、2つの大型LNGプロジェクト

2000年に大型ガス田の「イクシス」(オーストラリア)と「アバディ」(インドネシア)を発見。INPEXが主導する2つのLNGプロジェクトの合計生産量は日本の年間LNG輸入量の1割を超える規模であり、日本への天然ガスの安定供給に大きく貢献していきます。

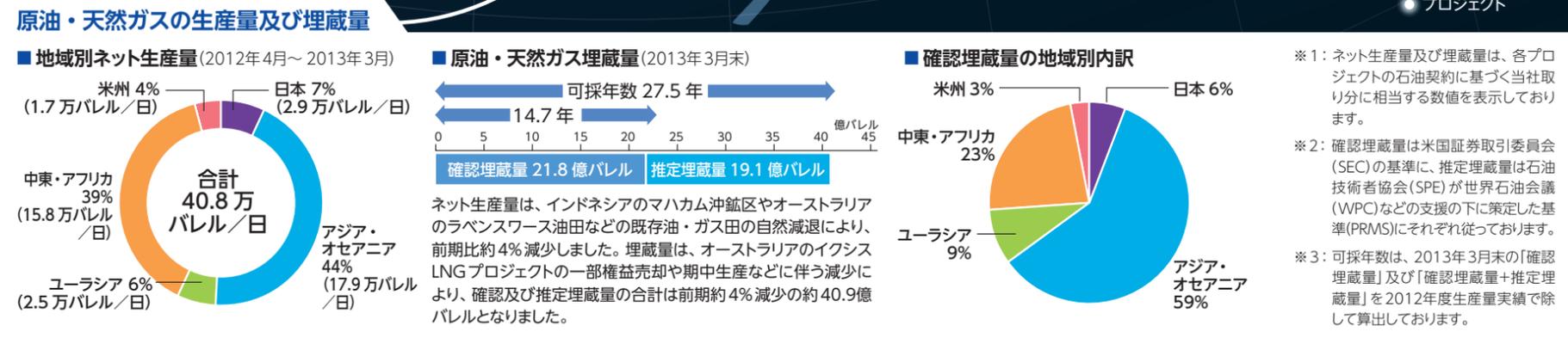
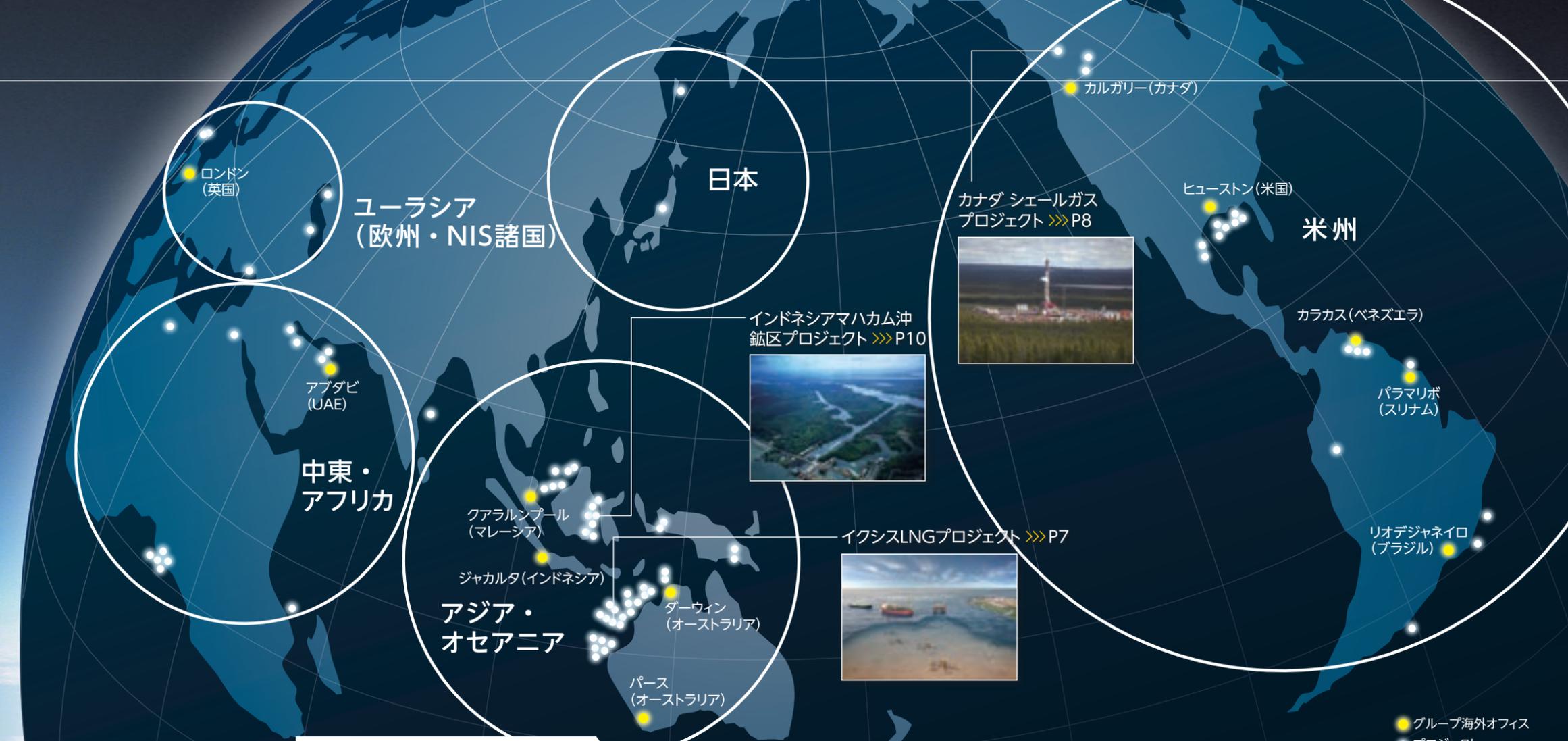
#### 世界 29カ国 79プロジェクト



#### 世界に広がる29カ国79のプロジェクト\*

日本のほか、アジア、オセアニア、中東、アフリカ、ユーラシア、米州など、世界29カ国で、79のプロジェクトを進めており、特定の地域への過度の依存を避け、バランスのとれた資産ポートフォリオの形成に取り組んでいます。

※(2013年5月末現在)



# 01 2013年3月期の業績、事業活動を振り返って

株主の皆様には、平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、2013年3月期の当社グループの業績は、油価、ガス価の下落はありましたものの、原油販売量の増加や円安の恩恵を受けたことにより、連結売上高は前期比2.5%増収の1兆2,165億円となりました。また、オーストラリア イクシスLNGプロ

ジェクトの権益譲渡益などを計上した一方で、探鉱活動に伴う探鉱費などの増加により、当期純利益は前期比5.7%減益の1,829億円となりました。

なお、次期の業績予想につきましては、売上高は1兆2,090億円とほぼ横ばいであるものの、当期純利益は一過性の権益譲渡益などを見込んでいないため、1,370億円としております。

当期の成果としまして、イクシスLNGプロジェクトについては、昨年1月の最終投資決定以降、開発作業はスケジュールに沿って着実に進展しており、昨年12月には、総額200億米ドルのプロジェクト・ファイナンス契約に調印し、プロジェクト遂行に必要な資金調達が確保されるという大きなマイルストーンを達成することができました。

また、昨年5月に策定致しました「INPEX中長期ビジョン」で掲げた3つの成長目標に沿って事業を

進めてまいりました。成長目標の1つ目、「上流事業の持続的拡大」では、生産・開発プロジェクトとして、オーストラリアのプレリユードFLNG(フローティングLNG)プロジェクトや米国メキシコ湾大水深のルシウス油田、カナダシェールガスプロジェクト、西アフリカのアンゴラ沖合ブロック14鉱区の油田に参入、探鉱プロジェクトとしてイラク、インド、モザンビークなどにおいて権益を取得いたしました。2つ目の成長目標である「ガスサプライチェーンの強化」では、新潟県の直江津でLNG受入基地の建設作業を順調に進めてきており、現在、建設工事は最終段階に入っております。第3の成長目標である「再生可能エネルギーへの取り組み強化」においては、新潟県上越市に当社初の太陽光発電所であり、INPEXメガソーラー上越が完成し、本年3月より発電を開始しております。

連結業績ハイライト



原油販売量の増加や為替の影響などにより増収となったものの、探鉱活動に伴う探鉱費の増加などにより減益となりました。

代表取締役社長  
**北村 俊昭**

# 02 配当及び株式分割・単元株制度の採用について

2013年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり3,500円、通期では前年同期と同様の1株当たり7,000円とさせていただきます。

なお、当社は、本年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式を分割し、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用することといたしました。これらにより、当社株

式の投資単位当たりの金額は実質的に4分の1となり、個人投資家の皆様をはじめとする幅広い投資家の方々当社株式により投資しやすくなります。

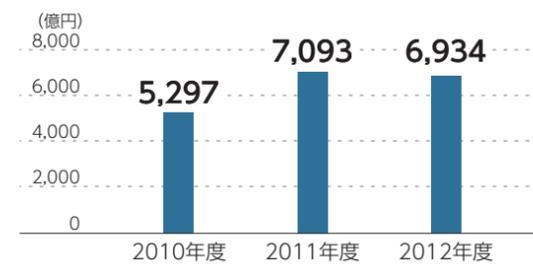
2014年3月期の配当につきましては、中長期的な企業価値の向上と、株主の皆様への還元とのバランスを図っていくという基本方針に沿い、2013年3月期の水準を維持したいと考えています。株式

分割前の前提で配当金を算出しますと、2014年3月期の中間及び期末配当金は、前期比微増の1株当たりそれぞれ3,600円、年間で7,200円を予定しています。今後につきましては、イクシスが生産を開始する時期からは、海外の同業他社など、上流専門企業トップクラスの水準を意識しながら、適切な株主還元を図っていきたくと考えております。

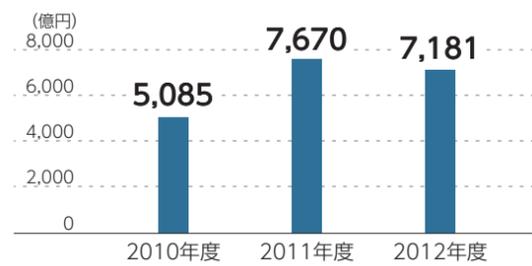
売上高



営業利益



経常利益



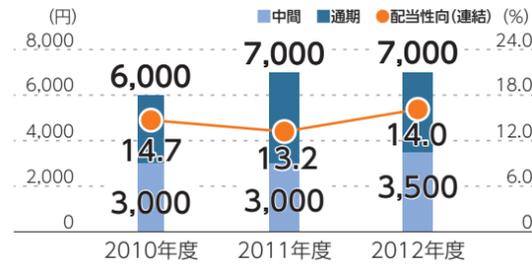
当期純利益 / 1株当たり当期純利益



総資産 / 純資産



1株当たり配当金 / 配当性向(連結)



## 03 当社の事業環境及び2014年3月期の展望

一昨年の東日本大震災以降を契機として、火力発電への依存度が大幅に高まり、化石燃料の需要は増大しております。こうした中、わが国では原子力発電所の位置付けとそれを踏まえたエネルギー源のベストミックス（最適な組み合わせ）の在り方を含め、中長期的なエネルギー政策の方向性について議論が進められています。

他方、世界に目を転じますと、米国のシェール革命によって石油・天然ガスの世界的な需給構造に大きな変化が生じつつあります。国際エネルギー機関（IEA）によれば、米国の生産量はガス

が2015年にロシアを、石油が2017年にサウジアラビアを上回って世界最大となり、2035年にはエネルギー輸入が不要になると予測されています。米国におけるこの変化は、米国内にとどまらず、欧州、ロシア、中東、中国、豪州、アフリカをはじめ、石油・天然ガスの生産国及び消費国の双方に大きな影響をもたらすとともに、石炭や石油化学など石油・天然ガス以外の産業にも波及しています。

また、資源ナショナリズムの高まりなどにより、石油・天然ガスの探鉱・開発作業が技術的に難

しい地域にシフトしているなど、石油・天然ガスの権益確保を巡る競争は熾烈化し、経済条件も厳しさを増しています。加えて、世界各国のエネルギー開発企業は、将来の資源確保に向けて、政府・他企業との連携や資源国との関係強化による権益獲得に加え、資産・企業買収など、様々な動きをダイナミックに展開しています。このように、当社を取り巻く事業環境は大きく変化していると言えます。

こうした環境下において、わが国を代表する上流エネルギー開発企業として、日本へのエネルギー

ギーの安定的かつ効率的な供給という社会的使命は、かつてないほど重要性が高まっていると認識しております。

このような認識の下、本年度は、「INPEX中長期ビジョン」の2年目として、同ビジョンで掲げた3つの成長目標の実現に向けて取り組んでまいります。

まず、当社にとって最も重要な成長ドライバーであるイクシスは、開発作業2年目に入りました。2016年末までの生産開始に向けて、プロジェクトのコスト・経済性、スケジュールなどに関するリスクに留意しつつ引き続き計画通り着実に進めてまいります。

次に、イクシスに続く大型LNGプロジェクトであるインドネシアのアバディについては、昨年11月に海底生産施設の基本設計（FEED）作業を、また本年1月にFLNGのFEED作業を開始していることから、本年度は同作業に全力を挙げて取り組み、今後のステージに向けた準備を進めてまいります。なお、アバディでは将来的な拡張を視野に入れ、本年6月から3坑の評価井と1坑の試掘井を掘削いたします。

イクシス、アバディを着実に進めていく一方で、既存のプロジェクトの推進、あるいは前期に取得した生産・開発プロジェクトや新規の探鉱プロジェクトについても着実に取り組んでまいります。

### INPEX中長期ビジョン—3つの成長目標

- 1 上流事業の持続的拡大**  
2020年代前半にネット生産量100万バレル/日（原油換算）の達成
- 2 ガスサプライチェーンの強化**  
2020年代前半に国内ガス供給量年間25億m<sup>3</sup>を達成（長期的に年間30億m<sup>3</sup>を目標）
- 3 再生可能エネルギーへの取り組み強化**  
次世代の成長を見据えた研究開発、事業化の取り組みを強化

なお、既存プロジェクトでは、カザフスタンの巨大油田であるカシャガンで現在立ち上げ作業を実施しており、本年第3四半期からの生産開始を目標としています。

これらプロジェクトの推進などを通じて、当社は、上流専門のトップクラスを目指し、2020年代前半にネット生産量100万バレル/日（原油換算）を達成すべく取り組んでまいります。

次に、ガスサプライチェーンについては、直江津LNG受入基地が2014年より商業運転を開始する予定です。富山ラインでは、昨年春から本格的に建設工事が始まっており、2014年末の供用開始に向けて着実に工事は進捗しています。海外の天然ガスアセットとこれら国内の供給インフラ及び国内の天然ガスアセットを最適活用することにより、

ガスサプライチェーンの強化を進めてまいります。

最後に、再生可能エネルギーへの取り組み強化では、前述の太陽光発電への取り組みに加え、地熱開発事業では掘削準備作業を進めており、本年度中に3本の調査井を掘削する予定です。

当社は、今後も引き続きイクシスLNGプロジェクトをはじめ、全ての事業を安全かつ順調に遂行させ、株主価値及び企業価値の持続的向上に向け努力してまいります。



メキシコ湾大水深のルシウス油田（海上生産設備建設作業）



アンゴラ沖合ブロック14鉱区の油田（海上生産施設）



直江津LNG受入基地全景（2013年4月撮影）



# 日本企業で初めて操業主体として事業を推進するイクシスLNGプロジェクト～ダーウィン編～



当社が操業主体として開発作業を進めている大型LNGプロジェクトです。2016年末までにイクシスガス・コンデンセート田から天然ガスを生産し、LNG、LPG、コンデンセートとして出荷する予定です。



ダーウィン事務所 佐山哲也

テクニカルマネージャー

所員数：79名 日本人駐在員4名（2013年4月時点）  
ダーウィン事務所では、現場作業の監理から政府との折衝や地域社会貢献まで、多岐に亘る作業を担っています。現場では、LNGプラント建設、作業員宿舎建設、浚渫作業が同時に行われています。

●ダーウィン  
イクシスガス・  
コンデンセート田

●パース

苦勞しつつもやりがいのある業務に携わっている充実感や、刻々と変化する巨大現場を見ていることは、何物にも代え難い経験です。日本人の少ない海外の都市で巨大プロジェクトに従事していると、日本を背負っているという使命感を感じるようになり、それが仕事の励みにもなっています。



バーベキューはこちらの楽しみのひとつ。オージービーフだけでなくラムなども絶品で家族に大人気。休日の家族とのバーベキュー、特に爽やかな気候となる乾季のバーベキューは格別です。



## LNGプラント建設 Blaydin Point

約90万坪(東京ドーム約64個)の広大な土地に建つイクシスのプラントでは、将来の生産ピーク時に1日でLNGをドラム缶(200リットル)約25万本分、LPG約4万本分、コンデンセート約1万本分をそれぞれ生産します。



## 作業員宿舎建設 Howard Springs

約22万坪(東京ドーム約16個)の土地に最大3,500名を収容可能な現場作業員のための宿舎です。大食堂は非常時にはシェルターとなるよう設計・建設され、一度に約1,700名が食事をすることが可能です。他には体育館、運動場なども完備しています。



## 浚渫作業 ダーウィン湾

大型タンカーがダーウィン湾内を安全に航行できるよう、東京ドーム約12杯分の土砂を浚渫しています。湾内に生息する珊瑚、マングローブ、ウミガメ、イルカ、ジュゴンなどの海洋生態系に配慮しながら作業を行っています。



# カナダのブリティッシュ・コロンビア州でシェールガスの生産・開発プロジェクトに参画しています。

当社は、子会社インパックス・ガス・ブリティッシュ・コロンビア社を通じて、2012年8月にカナダのネクセン社が同国ブリティッシュ・コロンビア州のホーンリバー、コルドバ、リアードの各地域に保有するシェールガス鉱区の40%権益を取得しました。本プロジェクトは、当社にとって初めてのシェールガスの生産・開発プロジェクトとなります。

本プロジェクトへの参画は、成長目標の一つである上流事業の持続的拡大に貢献するとともに、当社の天然ガス資産の更なる拡充に資するものと考えております。また、当社が参画する鉱区周辺には豊富なシェールガス資源があり、将来的にはそのガスをLNG化する計画もございます。

当社は、優れた開発技術をもつネクセン社と強い連携のもと、本格的なガス開発に取り組むとともに、我が国へのLNG輸出の可能性についても検討を進めてまいります。また、シェールガスに関する知見とノウハウを蓄積し、今後非

在来型炭化水素資源の開発に積極的に取り組んでまいります。

なお、今後本格化する本プロジェクトの円滑な推進のため、カナダのアルバータ州カルガリーに事務所を開設しております。



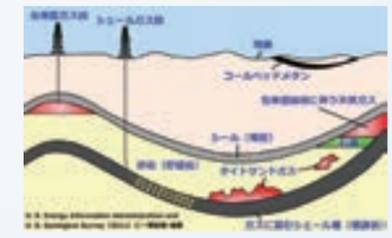
初のシェールガス事業への進出



ホーンリバーにおける掘削作業

## シェールガスとは

非在来型天然ガス的一种です。在来型天然ガスといわれる従来のガス田とは異なり、低浸透性のシェール(頁岩)層にガスが含まれています。水平坑井を掘削し、水圧破砕法によってシェール層へ人工的に割れ目を作りガスを採掘します。近年はこれらの採掘技術の進歩などにより特に北米地域においてシェールガス生産量が飛躍的に増加し、シェールガスへの注目が高まっています。



## 生産した原油・天然ガスは、処理プラントで処理・精製し、石油製品・天然ガスとしてタンカーやパイプラインなどで出荷・販売します。

前回までに、石油・天然ガスを発見する方法や、発見してから商業化を判断する方法までのプロセスなどについてご紹介しましたが、油・ガス田開発の決定を経て生産井の掘削や処理プラントの建設が完了すると、いよいよ原油・天然ガスの生産が開始されます。このステージに辿り着くために、鉱区の取得から既に長い時間が費やされていますが、生産開始後も、生産井の追加掘削や埋蔵量・生産量の更なる増加を狙っての追加探鉱・開発作業が行われる場合もあります。油・ガス田の規模にもよりますが、30年以上生産を続けるプロジェクトもあります。

### 1 鉱区の取得

- 対象地域の事前調査
- 入札／契約交渉、鉱区権益に関わる契約の締結
- 探鉱・開発権などの取得



### 2 探鉱活動

- 地表／地質調査（地震探査、海底探査）
- 試掘井（原油・ガスの有無を調べるための井戸）の掘削
- 生産テスト、原油・ガスの発見



### 3 評価

- 評価井（油・ガス田の広がり調べるための井戸）の掘削
- 埋蔵量の評価
- 採算性の検討／開発計画の策定



### 4 開発

- 生産井（原油・天然ガスを生産するための井戸）の掘削
- 生産／出荷設備（パイプラインなど）の建設
- 生産開始



### 5 生産・販売

- 生産・操業管理
- マーケティング、販売（原油／コンデンサート／LPG／天然ガス／LNGなど）



## 第5回（最終回）生産・販売

採取した原油には、ガスや水分が含まれているため、セパレーター（分離装置）によってガスを分離した後、水分や塩分などを除去します。処理後の原油は、製油所の蒸留装置にてLPG・ナフサ（石油化学製品の原料）・ガソリン・灯油・重油などの石油製品に精製されます。また、採取した天然ガスには、油分や不純物（炭酸ガス・水分など）が含まれています。そのままでは製品として使用できないため処理プラントに送られ、油分はセパレーターにて分離、不純物は炭酸ガス除去装置や冷凍装置にて処理され、皆様が利用できる天然ガスとして送り出します。

当社が海外・国内で生産する原油は、タンカー・パイプラインなどによって出荷・輸送され、主に石油精製用として精製会社や商社へ販売されるほか、火力発電燃料用・化学製品原料用として電力会社・石油化学会社などに販売されます。また、国産天然ガスは、都市ガス事業者及び大規模工場向けにパイプラインによって販売され、海外における天然ガスは、大規模なガス田であればLNGプロジェクトとして開発すべく、液化プラントなどへの投資を回収できるよう長期の販売契約を締結して、日本の電力会社・都市ガス事業者などアジアの需要家を中心に出荷・販売しています。

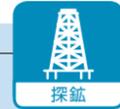
### インドネシア マハカム沖鉱区

当社グループ事業の中心的役割を果たす主力鉱区のマハカム沖鉱区については、1966年、インドネシア政府と生産分与契約を締結し、同鉱区の100%権益を取得しました。1970年に当社権益の50%をCFP社（現仏トタル社）に譲渡、その後同社と共同でプカパイ油田、ハンディル油田、タンボラ油・ガス田、トゥスガス田、ペチコガス田、シシ・ヌビガス田、サウスマハカムガス田などが順次発見され、以降、各油・ガス田で原油・天然ガスの生産を続けています。生産された原油とコンデンサートは積み出し基地から日本の石油精製会社などへ、天然ガスは主に近傍LNGプラントへ供給し、LNGとして日本や韓国に出荷・販売しています。



マハカム沖鉱区（海上生産施設）

探 鉱



**2012.5**  
イラク  
ブロック10鉱区を  
落札

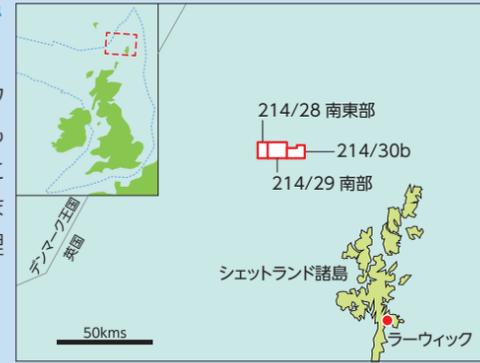


**2012.6**  
オーストラリア  
AC/P36鉱区を  
取得



**2012.10**  
英国 第27次公開入札で  
新規探鉱鉱区を落札

英国のセントリカ社の子会社及びノルウェーのスタットオイル社の子会社とともに、英国の第27次探鉱鉱区公開入札に共同で参加し、探鉱ブロックを落札しました。今後、地震探鉱データの再処理作業などを実施していきます。



**2012.11**  
インド ベンガル湾深海域KG-DWN-2004/6鉱区を取得

子会社 インペックス東インド沖石油株式会社を通じて、インドのインド石油天然ガス公社(ONGC社)との間で、インド共和国沖合のKG-DWN-2004/6鉱区の26%権益を取得することについて、合意しました。本鉱区では既に地震探鉱のデータ収録作業が行われ、現在、試掘井の掘削作業を進めております。



**2013.3**  
インドネシア 南マカッサル地域ウエストセブク鉱区を落札

アラブ首長国連邦のムバダラ社の子会社とともに、2012年インドネシア第二次鉱区公開ラウンドに共同で参加し、南マカッサル海域ウエストセブク鉱区を落札しました。今後インドネシア政府当局との間で本鉱区に係る生産分与契約の締結について協議を進めていきます。



4月  
Apr

5月  
May

6月  
Jun

7月  
Jul

8月  
Aug

9月  
Sep

10月  
Oct

11月  
Nov

12月  
Dec

2013

1月  
Jan

2月  
Feb

3月  
Mar

開 発



**2012.5**  
オーストラリア イクシス  
LNGプロジェクト  
ダーウィンにおける陸上液化  
プラント起工式開催



**2012.8**  
アメリカ メキシコ湾 ルシウス油田権益を取得  
アンゴラ ブロック14鉱区への参加



**2012.11**  
インドネシア アバディ LNGプロジェクト  
海底生産施設に関する基本設計作業を開始  
アバディプロジェクトでは、海底生産施設に関する基本設計(FEED)作業を開始しました。



海底生産施設(イメージ)



**2012.12**  
オーストラリア イクシス LNGプロジェクト  
プロジェクト・ファイナンス契約を調印  
イクシスプロジェクトでは、国内外の輸出信用機関8行及び市中銀行24行などとの間で、総額200億米ドルを限度とするプロジェクト・ファイナンスに係る融資関連契約に調印しました。このプロジェクト・ファイナンスは、国際金融市場において過去に組成されたプロジェクト・ファイナンスの中でも最大規模となります。



**2013.1**  
インドネシア アバディ LNGプロジェクト フローティング  
LNGに関する基本設計作業を開始  
アバディプロジェクトでは、浮体構造に天然ガス液化設備を搭載したフローティングLNG(FLNG)にかかる基本設計(FEED)作業を開始しました。



フローティングLNG(イメージ)



**2013.1**  
オーストラリア イクシスLNGプロジェクト  
沖合生産・処理施設建造に係る起工式開催  
イクシスプロジェクトでは、沖合生産・処理施設の建造地である韓国ゴジェにて、沖合生産・処理施設の起工式を開催しました。



関係者によるテープカット

その他



**2012.4**  
富山ラインの起工式開催



**2012.8**  
太陽光発電所「INPEX メガソーラー上越」の建設を決定



**2012.12**  
新東京ライン第四期延伸工事が完工  
2011年5月より工事を進めてきました「新東京ライン」の第四期延伸工事が完工し、供用を開始しました。

## 株式分割・単元株制度の採用について

当社は、本年9月30日現在の株主の皆様を対象に、10月1日付で普通株式1株を400株に分割すると同時に単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株とします。

株式分割を実施し、当社株式の1株当たりの投資金額を引き下げること、投資家の皆様がより一層投資しやすい環境を整えることを目的としています。

### 株式分割の方法

2013年9月30日(月)を基準日として、最終の株主名簿に記載または記録された株主様の所有する普通株式を、1株につき400株の割合をもって分割します。

### 株式分割の日程

- 基準日公告日 2013年9月13日(金)
- 基準日 2013年9月30日(月)
- 効力発生日 2013年10月1日(火)

### 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株とします。

- 効力発生日 2013年10月1日(火)

(参考) 株式分割及び単元株制度の採用の効力発生日は2013年10月1日(火)ですが、株式の売買後の振替手続の関係で、2013年9月26日(木)をもって、東京証券取引所における当社株式の売買単位は1株から100株に変更されます。

※1 今回の株式分割は2013年10月1日を効力発生日としておりますので、2014年3月期の中間配当金までは、株式分割前の株式が対象となります。

※2 効力発生後は、当社株式を1単元である100株以上保有する株主様より、株主総会における議決権を行使することができます。なお、100株未満の単元未満株式を保有する株主様は、会社法第189条第1項の規定により議決権を行使することができません。

### Q1. なぜ株式分割・単元株制度の採用を行ったのでしょうか?

A1. 個人投資家の皆様をはじめとする幅広い投資家層の皆様が当社株式へより一層投資しやすい環境を整えるためです。

### Q2. 株式分割・単元株制度の採用で保有している株式はどうなりますか?

A2. 下記の通りです。



### Q3. 今1株保有しているが、今後、配当はどうなりますか?

A3. 下記の通りです。



### Q4. 何か手続きが必要ですか?

A4. 手続きは不要です。

### Q5. 新聞の株価表示はどうなりますか?

A5. 主要新聞上での現在の当社株価表示は桁数制限の都合で、下2桁を省略して表示されておりますが、現在の表示方法を前提とした場合、株式分割後は実際の株価が表示されることとなります。

例) 現在 ○月○日の終値 500,000円 → 新聞上の表示株価(日本経済新聞) 5000  
株式分割後 ○月○日の終値 1,250円 → 新聞上の表示株価(日本経済新聞) 1250

## 東証IRフェスタ2013に参加

当社では、株主及び個人投資家の皆様に対するIR活動の充実を図るべく、本年2月15・16日に東京国際フォーラム(東京都千代田区)において開催された「東証IRフェスタ2013」に参加し、ブース出展のほか、副会長 相岡雅俊による当社グループの事業戦略などに関する説明会を実施しました。

同フェスタには2日間でのべ16,000人を超える来場者が訪れ、当社の展示ブース、説明会にも多くの皆様にお越しいただくなど、投資家の皆様の関心の高さを感じました。ご来場いただきました株主の皆様に対しまして、本紙面を通じて厚く御礼申し上げます。



当社の展示ブース



説明会の様子

## 株主アンケート結果のご報告

昨年12月にお送りいたしました「事業活動のご報告(中間)」において、2012年9月30日現在の株主の皆様へアンケートをお願いいたしました結果、12.1%にあたる4,666名(ハガキ4,551通、ウェブ115件)の方からご回答をいただきました。

本紙面を通じて御礼申し上げますとともに、集計結果の一部を掲載いたします。

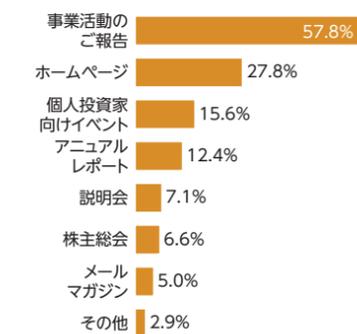
いただきました貴重なご意見・ご要望を真摯に受け止め、今後の経営やIR活動の参考とさせていただきます。所存でございますので、今後ともご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

### アンケート返信通数に応じて寄付を行いました。

当社CSR活動の一環として実施しております、アンケート返信通数に応じた寄付につきましては、127,350円を「公益信託 日本経団連自然保護基金」に、また340,950円を「日本赤十字社 東日本大震災義援金」に、それぞれ寄付させていただきました。

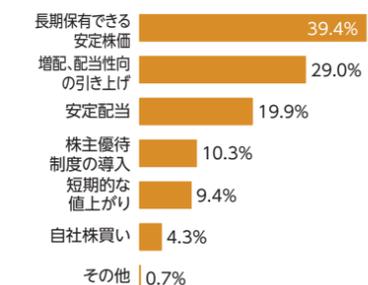
### 充実を望む情報開示手段

「事業活動のご報告」について多くの回答をいただきました。株主の皆様とのコミュニケーション手段として、本報告書の重要性を再認識しました。(複数回答可)



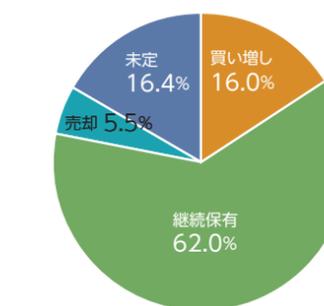
### 当社株式について望まれること

「長期保有できる安定株価」が最多の回答となりました。皆様に長く保有していただけますよう、一層の努力を重ねてまいります。(複数回答可)

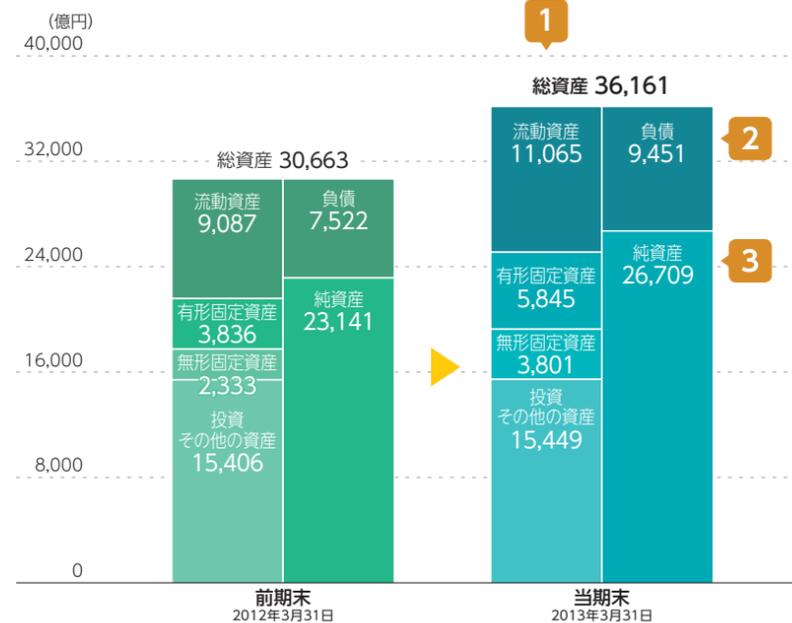


### 当社株式保有方針

8割の皆様から、「継続保有」または「買い増し」という回答をいただきました。今後も多くの皆様に継続保有いただけますよう、努力してまいります。



■ 連結貸借対照表の概要



POINT

- 総資産は3兆6,161億円で、前期末比**5,497億円の増加**となりましたが、その主な要因は現金及び預金、有形固定資産、無形固定資産などの増加です。
- 負債は9,451億円で、前期末比**1,929億円の増加**となりましたが、その主な要因は長期借入金などの増加です。
- 純資産は2兆6,709億円で、前期末比**3,567億円の増加**となりましたが、その主な要因は当期純利益の計上や為替換算調整勘定などの増加です。  
1株当たり純資産は679,640円で、前期末比**82,731円の増加**となりました。  
自己資本比率は68.6%で、前期末比**2.5%の減少**となりましたが、引き続き強固なバランスシートを維持しています。

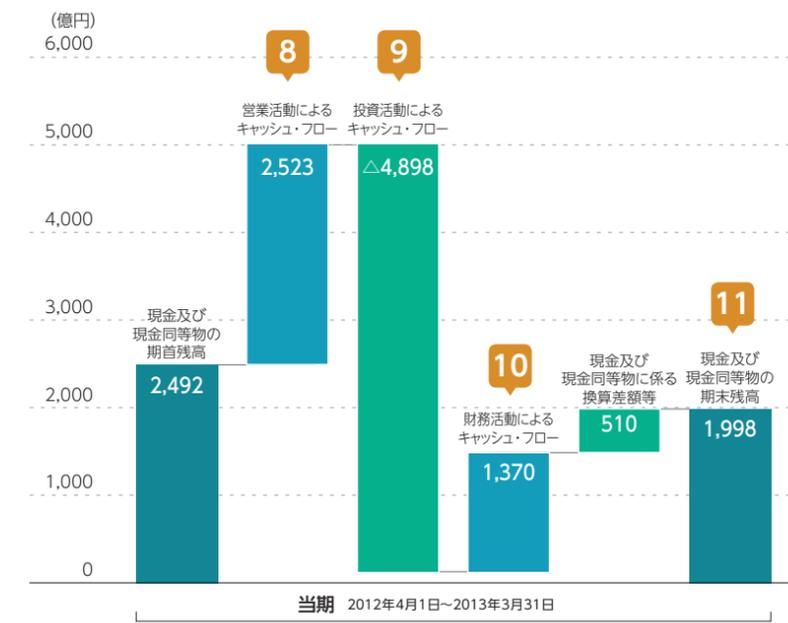
■ 連結損益計算書の概要



POINT

- 当期の売上高は1兆2,165億円で、前期比**298億円の増加**となりましたが、その主な要因は原油販売量の増加、期中平均為替レートが円安で推移したことなどです。
- 営業利益は6,934億円で、前期比**159億円の減少**となりましたが、その主な要因は売上原価や探鉱費の増加です。
- 経常利益は7,181億円で、前期比**488億円の減少**となりましたが、その主な要因はイクシスの権益譲渡があった一方、為替差損及び探鉱事業引当金繰入額の増加などです。
- 当期純利益は1,829億円で、前期比**110億円の減少**となりました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要



POINT

- 営業活動の結果得られた資金は2,523億円で、前期末比**683億円の減少**となりましたが、その主な要因は税金等調整前当期純利益の減少、法人税等の支払額の増加などです。
- 投資活動の結果使用した資金は4,898億円で、前期末比**2,090億円の増加**となりましたが、その主な要因は長期預金の預入による支出や権益取得による支出の増加などです。
- 財務活動の結果得られた資金は1,370億円で、前期末比**1,077億円の増加**となりましたが、その主な要因は長期借入れによる収入や少数株主からの払込みによる収入の増加などです。
- 当期末の現金及び現金同等物の残高は1,998億円で、前期末比**493億円の減少**となりました。

■ 次期(2013年度)の業績見通し<sup>※1</sup>

売上高	1兆2,090億円 (前期比 0.6%減)
経常利益	6,150億円 (前期比 14.4%減)
当期純利益	1,370億円 (前期比 25.1%減)
1株当たり配当金	中間 3,600円/株 期末 9円/株 (3,600円/株 <sup>※2</sup> )

※1 業績の見通しの前提となる原油価格はプレント油価100米ドル/バレル、為替レートは95円/米ドルとして試算しております。  
 ※2 期末配当金は、2013年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行う影響を考慮しております。

■ 主要財務指標

収益性
純使用総資本利益率(ネットROACE) <sup>※1</sup>

前期 16.0% ▶ 11.2%

当期純資産と純有利子負債による利益率を示すネットROACEは、いわばプロジェクト投資額に対するリターン率ですが、当期は増収・減益を背景として、前期比4.8%低下の11.2%となりました。

安全性・健全性	
自己資本比率 <sup>※2</sup>	純有利子負債/純使用総資本比率 <sup>※3</sup>

前期 71.1% ▶ 68.6%

自己資本比率50%以上を確保することが当社の目標数値となっており、当期は負債が増加した結果、自己資本比率は前期比末2.5%下落の68.6%となりましたが、引き続き高い水準を維持しています。

※1: 純使用総資本利益率(ネットROACE) = (当期純利益 + 少数株主損益 + (支払利息 - 受取利息) × (1 - 実効税率)) / (純資産及び純有利子負債)の期初と期末の平均値  
 ※2: 自己資本比率 = (純資産 - 少数株主持分) / 総資産  
 ※3: 純有利子負債 / 純使用総資本比率 = (有利子負債 - 現金及び預金 - 国債・地方債・社債等(時価のあるもの) - MMF・譲渡性預金 - 長期預金) / (純資産 + 有利子負債 - 現金及び預金 - 国債・地方債・社債等(時価のあるもの) - MMF・譲渡性預金 - 長期預金)

前期 -60.7% ▶ -43.9%

純有利子負債/純使用総資本比率は16.8%増加の-43.9%となりましたが、引き続き極めて高い安全性を維持しながら、今後の設備投資への備えを着実に進めています。なお、当社の長期的な財務レバレッジ水準は、本比率20%以下を目安としています。

■ 会社概要

社名 国際石油開発帝石株式会社  
INPEX CORPORATION

本社 東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー  
(総合受付:32階)

設立 2006(平成18)年4月3日

資本金 2,908億983万5,000円

従業員数 2,455人(連結) ※2013年3月31日現在

事業内容 石油・天然ガス、その他の鉱物資源の調査、探鉱、開発、生産、販売及び同業に付帯関連する事業、それらを行う企業に対する投融資

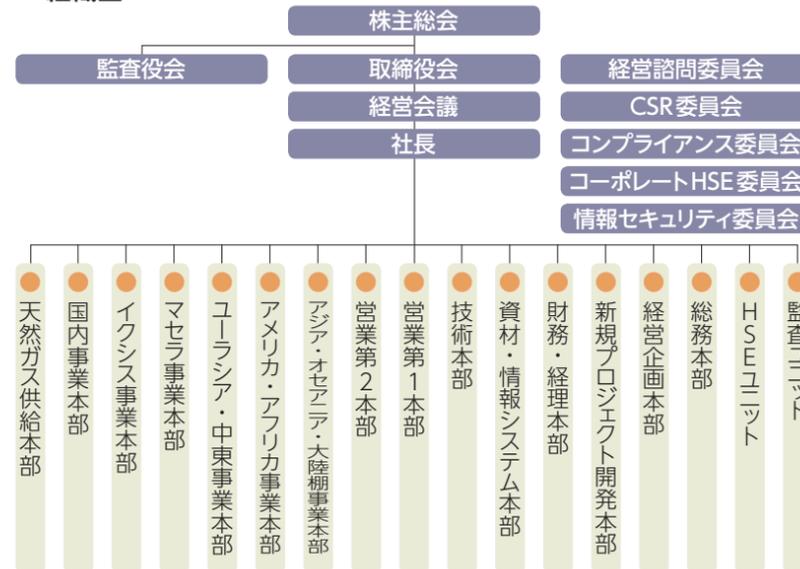
URL <http://www.inpex.co.jp/>

主な事業所  
国内事業所 東京、秋田、新潟、千葉  
グループ 米国、カナダ、英国、ブラジル、ベネズエラ、スリナム、マレーシア、オーストラリア、インドネシア、アラブ首長国連邦(UAE)

■ 取締役・監査役

代表取締役会長	黒田 直樹
代表取締役副会長	技術統括、HSE及びコンプライアンス担当 相岡 雅俊
代表取締役社長	北村 俊昭
取締役専務執行役員	経営企画本部長 由井 誠二
取締役専務執行役員	技術本部長 佐野 正治
取締役常務執行役員	マセラ事業本部長 菅谷 俊一郎
取締役常務執行役員	財務・経理本部長 村山 昌博
取締役常務執行役員	イクシス事業本部長 伊藤 成也
取締役常務執行役員	総務本部長 田中 渡
取締役常務執行役員	国内事業本部長 池田 隆彦
取締役常務執行役員	新規プロジェクト開発本部長 倉澤 由和

■ 組織図



※1: 取締役 若杉和夫、同 香川幸之、同 加藤晴二、同 外池廉太郎及び同 岡田康彦の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

※2: 監査役 戸恒東人、同 角谷講治、同 佐藤弘及び同 船井勝の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

※3: 当社は、取締役 若杉和夫、同 香川幸之、同 加藤晴二、同 外池廉太郎、同 岡田康彦、監査役 戸恒東人、同 角谷講治、同 佐藤弘及び同 船井勝の計9名を、株式会社東京証券取引所 有価証券上場規定第436条の第2第1項に定める独立役員として届けております。

■ 株式の状況

発行可能株式総数  
普通株式 9,000,000株<sup>※1</sup>  
甲種類株式 1株

株主数及び発行済株式の総数  
普通株式 40,609名/3,655,809株<sup>※1</sup>  
甲種類株式<sup>※2</sup> 1名(経済産業大臣) / 1株

※1 13ページに記載のとおり、本年10月1日を効力発生日として普通株式1株を400株に分割することを予定しております。

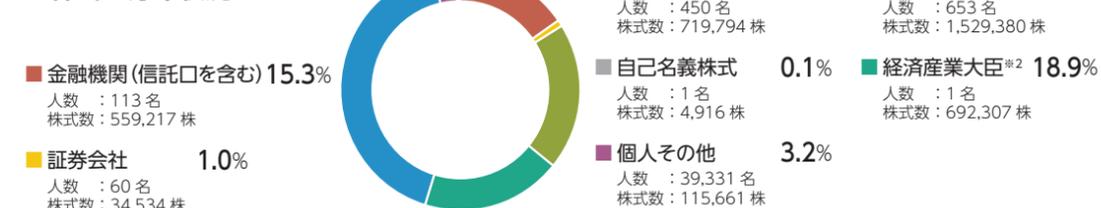
※2 当社定款においては、経営上の一定の重要事項の決定について株主総会または取締役会の決議に加え、甲種類株主総会の決議が必要である旨が定められております。

■ 大株主(普通株式)の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%) <sup>*</sup>
経済産業大臣	692,307	18.9
石油資源開発株式会社	267,233	7.3
三井石油開発株式会社	150,760	4.1
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	149,800	4.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	131,960	3.6
三菱商事株式会社	114,500	3.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	113,748	3.1
JXホールディングス株式会社	109,527	3.0
シービーニューヨークオービスファンズ	78,166	2.1
ジューピー モルガン チェース バンク 380055	76,155	2.1

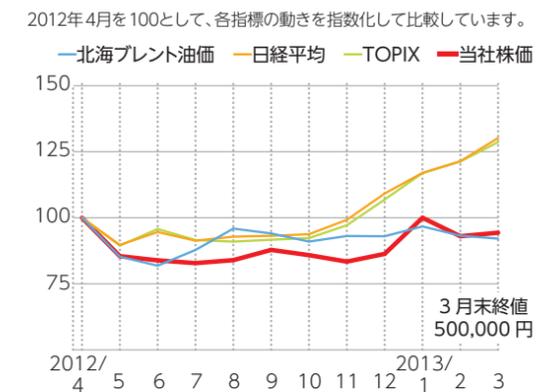
※ 発行済株式総数(普通株式)に対する割合

■ 株式の分布状況<sup>※1</sup>



※1: 割合は株式数の発行済株式総数(普通株式)に対する割合であります。 ※2: 経済産業大臣の保有株式数には、甲種類株式は含まれておりません。

■ 株価と主要指標との比較(2012年4月~2013年3月)



株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月開催
- 基準日 定時株主総会 3月31日  
その他必要があるときは  
予め公告して設定します。
- 配当金受領 期末配当 3月31日  
株主確定日 中間配当 9月30日
- 公告方法 日本経済新聞に掲載する  
方法により行います。
- 上場金融商品取引所 東京証券取引所(市場第一部)
- 売買単位 1株
- 株主名簿管理人・ 株式会社みずほ信託銀行株式会社
- 特別口座管理機関
- 同事務取扱場所 株式会社みずほ信託銀行株式会社  
本店証券代行部

13ページに記載のとおり、本年10月1日を効力発生日として普通株式1株を400株に分割すると同時に単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数(売買単位)を100株とすることを予定しております。

株式に関するお手続きのご案内

■ お取扱窓口

証券会社などに口座をお持ちの場合、住所変更などの各種お手続きは、口座を開設されている証券会社などにてお願いいたします。

証券会社などに口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)には、下記のお取扱店にてお取扱いいたします。

なお、支払明細の発行、未払配当金及び未払交付金等に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。

■ お問い合わせ先

〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
☎0120-288-324(フリーダイヤル)  
(土・日・祝日を除く9:00~17:00)

■ お取扱店

みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店  
みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店

※ 未払配当金及び未払交付金等につきましては、株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社 ☎0120-288-324(フリーダイヤル)までお問い合わせください。